

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 神川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	326	518				844
経営耕地面積	180	185	151	34		365
遊休農地面積	7	39				46
農地台帳面積	308	807				1115

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	506	農業就業者数	406	認定農業者	77
自給的農家数	243	女性	155	基本構想水準到達者	12
販売農家数	263	40代以下	43	認定新規就農者	2
主業農家数	59	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	17			集落営農経営	0
副業的農家数	187			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	11	11	21
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	846ha	871ha	32.00%
課 題	農業従事者の高齢化及び相続等による当該土地持ち非農家の農地取得等により、遊休農地が増加傾向を示す中、これらの農地の有効活用を図る上で、認定農業者等の担い手農家への利用集積の推進が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
290ha	288ha	49ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎年行っている農業委員による掘り起し活動の他、農地中間管理事業での集積・集約を推進する。
活動実績	既設利用権設定の継続を推進し、3月に農地中間管理事業による転貸を行い、集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	わずかに目標には届かなかったが、おおむね達成できた。年々、担い手への集積が進んでいる。
活動に対する評価	担い手へのあつせんを積極的に行い、担い手への集積が進んできた。今後も引き続き積極的なあつせん、声かけや相談に応じていくことが重要になると考える。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	3 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.8ha	1.25ha
課 題	後継者不足等による農業者人口の減少が続いているため、新規就農者に対する助成等について対象者別に説明会や個別訪問等を実施して、担い手を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1ha	0.6ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、経済観光課農政担当と連携を図り、制度の周知を図り、認定取得を推進する。加えて各種団体の会議等において、同制度の周知を図るなどの認定取得を推進する。
活動実績	経済観光課と連携を図り、意欲ある農業者等に対する推進活動を展開した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化、後継者不足及び農産物価格の低迷、資材費の高騰により、規模拡大を志す農業者が減少する中、新規就農者等の認定取得に成果が見られた。
活動に対する評価	コロナ禍ということもあり、目標通りに活動することが難しかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	894ha	48ha	5.36%
課 題	土地持ち非農家の増加により、農地の適正管理に対する意識の低下が伺え、さらなる啓発・指導が必要になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	2ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	24人		7月～8月	9月～10月		
		調査方法	管内全体を調査区域として、行政区ごとに農業委員会委員による調査班を設定し、耕作放棄地調査、農地パトロールを兼ね町内一斉調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		24人	8月～9月	10月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	533 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	54.2 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成できたが、新たな遊休農地の発生もあった。
活動に対する評価	計画に沿った活動はできたが、土地持ち非農家の増加により農地の適正管理に対する意識の希薄化が伺え、さらなる啓発・指導が必要となっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	846ha	0.52ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、残土置場、不法投棄が懸念されている。 地元農業者の目も届かないような農地は、違反転用の発見が遅れる可能性が高く、 平素の監視活動が重要となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.17ha	0.65ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導：県(本庄農林振興センター)と連携し、是正指導を継続し、違反転用の是正に資する。 ○違反転用の発生防止に向けた取組：農地パトロール(全体実施：年1回8月)(各委員：随時実施)広報誌等を活用し、農地法の周知徹底を図り違反転用行為の防止に資する。
活動実績	県(本庄農林振興センター)と連携し、是正指導に努めた。 農業委員により担当地域内のパトロールを強化し、違反転用等の早期発見、早期是正に努めた。 広報誌等を活用し、農地法の周知徹底を図り違反転用行為の防止に努めた。
活動に対する評価	発見が遅れた案件及び指導継続中のものについては、一部改善が見られたものの、違反解消まで至らない状況であり、農地法の趣旨徹底等、さらなる指導強化が必要と思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類及び耕作状況等の確認(会長・地区担当農業委員との現地確認等)。町外農地については、管轄内農業委員会に経営状況調査を依頼。農業委員が当事者に確認。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局より議案書朗読、地区担当農業委員の申請人の営農状況等の説明、事務局からの補足及び法令上等の審議内容を説明し全体で審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を農業委員会事務局窓口にて閲覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 43件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員・農業委員長・事務局により現地において、申請地の現況等を確認			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局の議案朗読、地区担当農業委員の概要説明、事務局からの補足及び法令上の説明に引き続いて全体で審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を農業委員会事務局窓口にて閲覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	次年度より報告書の提出を求める	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,115ha	
		データ更新: 毎年1月1日現在の固定資産税台帳データを同年7月に、農地台帳システムとのデータ突合を実施	
		公表: 全国農地ナビにて毎年12月までに公開	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて縦覧